


「テレワーク、 リモートワークの 実施状況に関する アンケート」の 結果報告

現状把握と意識調査





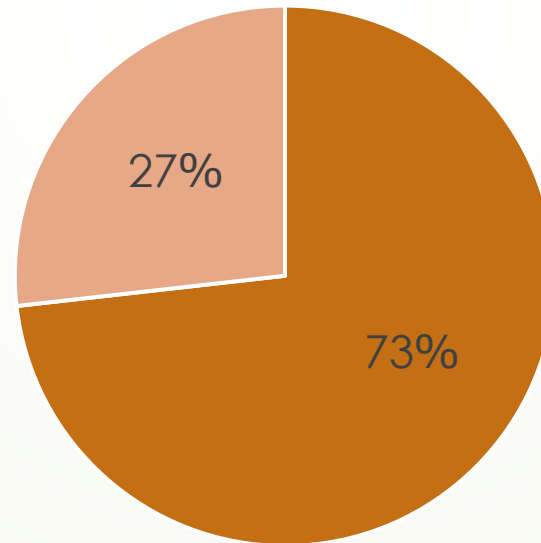
テレワークとは、
ICT（情報通信技術）を活用し、時間や場所
を有効に活用できる柔軟な働き方
インターネットなどのICTを利用することで、
本来勤務する場所から離れ、自宅などで仕事を
すること

リモートワークとは、
遠隔でおこなう業務全般を指す

アンケート対象 東北空調衛生工事業協会正会員 56社

回答企業数	41
未回答企業数	15

社数



■ 回答企業 ■ 未回答企業

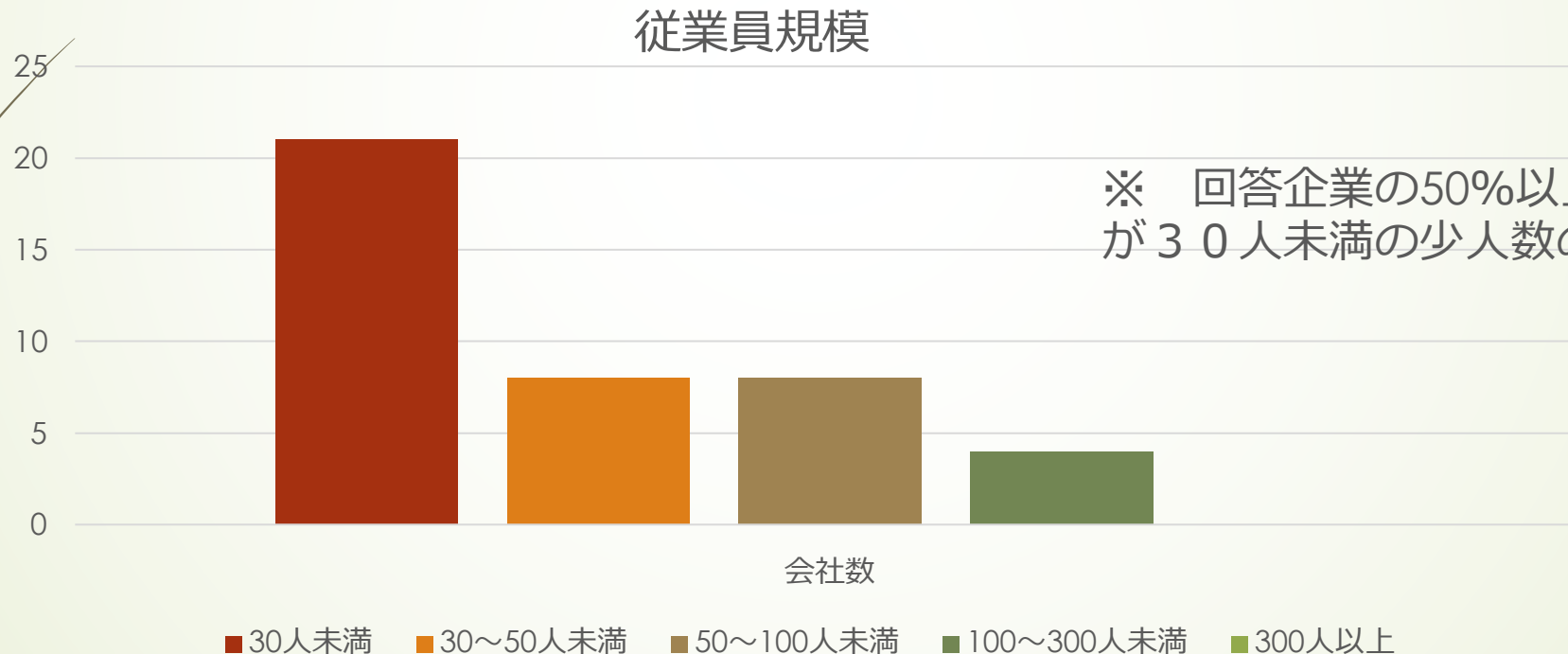
1

※ 正会員の73%の回答

問1：従業員規模

東北地区及び東北支店管内が対象 回答企業41社

1	2	3	4	5
30人未満	30～50人未満	50～100人未満	100～300人未満	300人以上
21社	8社	8社	4社	0社

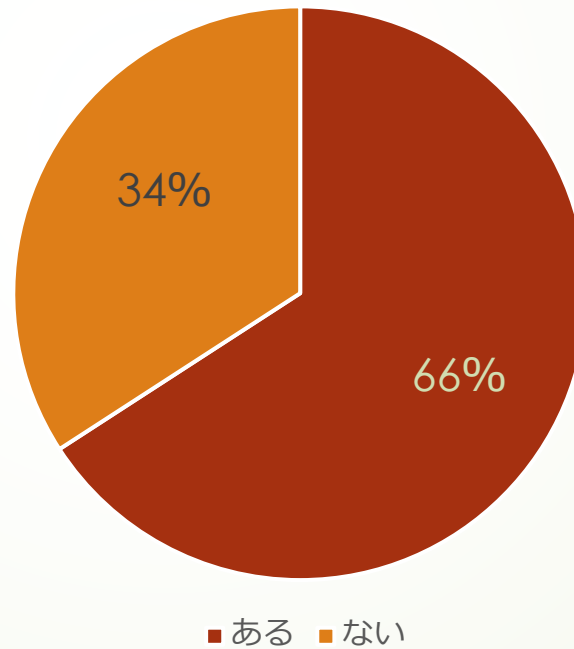


問2：テレ、リモートワーク実施経験

回答企業 41社

実施経験ある	実施経験ない
27社	14社

実施経験



※ 回答企業の66%が実施経験あり

問3：テレ、リモートワーク実施開始日 回答企業27社

緊急事態宣言21/4/16前	緊急事態宣言21/4/16後
7社	20社

※ 回答企業の74%が宣言後に開始

問4：テレ、リモートワーク継続率 回答企業27社

現在も継続している	現在は、とりやめた
17社	10社

※ 回答企業で現在も継続している企業63%

問5：テレ、リモートワーク部門毎実施率 回答企業27社

回答種別	事務	設計	現場支援	営業	他の内勤	現場管理	メンテ	他の外勤
回答社数	21社	18社	9社	22社	6社	6社	3社	0社

※ 回答企業の事務系及び内勤者での実施が多い

問5：テレ、リモートワーク部門毎実施率

1. 事務系回答企業

回答企業 21社

実施率	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%
会社数	9社	4社	5社	2社	1社

※ 事務系実施企業では、半数近くが20%以下

2. 設計系回答企業

回答企業 18社

実施率	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%
会社数	9社	3社	4社	1社	1社

※ 設計系では、半数が20%以下

3. 現場支援部署回答企業

回答企業 9社

実施率	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%
会社数	5社	1社	1社	1社	1社

※ 現場支援も20%以下が多い

4. 営業系回答企業

回答企業 22社

実施率	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%
会社数	9社	5社	6社	1社	1社

※ 営業系では、20%が多く半数程度実施し直行・直帰が多かったと思われる

5. その他内勤部署回答企業

回答企業 6 社

実施率	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%
会社数	2社	2社	1社	1社	0社

※ 内勤業務内容によって実施されていたと思われる

6. 現場管理者系回答企業

回答企業 6 社

実施率	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%
会社数	2社	3社	0社	0社	1社

※ 現場管理者も会社へは、出勤しないで直行・直帰での業務であったと思われる

7. メンテナンス系回答企業

回答企業 3 社

実施率	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%
会社数	2社	0社	0社	0社	1社

※ メンテナンス系の業務も直行・直帰であったと思われる

8. その他外勤部署回答企業

回答企業 0 社

実施率	～20%	～40%	～60%	～80%	～100%
会社数	0社	0社	0社	0社	0社

問6：テレ、リモートワーク効果・課題

回答企業27社

1. 良かった点（プラス要素）

プラス要素	働き方改革が進んだ	業務プロセスの見直し ができた	コスト削減	出張経費が下がった	定型的業務の生産性 が上がった	業務の持続継続性が上がった	社員の通勤負担軽減	特になし	その他
会社数	9社	4社	5社	15社	1社	4社	5社	2社	1社

※ いろいろな面でのコスト・経費の削減につながった

問6：テレ、リモートワーク効果・課題

回答企業27社

2. 課題（マイナス要素）

マイナス要素	社内コミュニケーションが取り にくい	取引先とのコミュニケーション が難しい	PC等の機材の整備	ネットワークの整備	情報セキュリティ体制整備	テレ・リモートワーク可能 な業務がない	勤務時間の管理が難しい	特になし	その他
会社数	14社	13社	12社	10社	7社	5社	7社	1社	0社

※ 課題は、広範囲に渡りいろいろな問題が潜んでいると思われる

問7：テレ、リモートワークの実施場所

回答企業27社

実施場所	自宅	貸オフィス・貸会議室	個室に仕切られた会議室等	その他
会社数	24社	0社	5社	2社

※ 自宅が圧倒的に多いため、管内・本支店への移動して分散業務をしていた

問8：テレ、リモートワークの実施しなかった理由

回答企業14社

理由	必要性を感じなかった	必要だと感じたがコスト等の理由で導入できなかった	その他
会社数	10社	2社	4社

※ 東北地方では、東京に比較して感染者数等が少なかった為、いろいろな側面で考慮し必要性を感じなかったと思われる

問8：テレ、リモートワークの実施しなかった理由

回答企業4社

問8. その他の意見内容

- ・ 準備は、行ったが実行する状況との判断
までには至らなかった
- ・ テレワークでは、実務対応が難しいため
- ・ 職種的に馴染まないと判断した為
- ・ 秋田県の建設業界全体が取り組む現状と
なっていない

問9：今後テレ、リモートワークの実施 に付いての意見

回答企業14社

1. 自宅の場合、宅内環境や家族構成等難しい部分もある
2. テレワークは、実施しておりませんが今年一杯は、
リモートワークになる見込み
3. ネットワークサーバー、メールで現在十分機能しているが
必要があれば採用する
4. 内勤部署は、比較的テレワークを実施しやすく工夫しながら
実施しております
5. 社内システム等課題も多くあります

問9：今後テレ、リモートワークの実施 に付いての意見

回答企業15社

6. 社内の職種によっても可能・不可能があり一斉実施が難しい
7. 支店内では、テレワークの実施なし
8. 通信環境の整備
9. 小規模支店では、分業化を進めることができずテレワーク可能な業務は、限定的であった
10. 設計積算担当者のテレワークが一部進みましたが社内書類の回付・承認行為が多々ありあまり進んでいないのが現状
11. セキュリティ体制の整備が課題だと思う

問9：今後テレ、リモートワークの実施 に付いての意見

回答企業15社

- 12. テレワーク可能な業務の内容を見直す必要がある
- 13. 本社とは、異なり現場管理が主体となる支店ではテレワークによる実務対応に限界がある
- 14. 事務業務は、リモートワークを一時期実施したが、現状の業務上テレワークが不可な仕事がある
- 15. 民間事業でのBtoBには、手応えを感じている
- 16. 公共工事やBtoCには、不向きな要素が多い
- 17. 建設業の中小企業は、現実対応が難しく感じる



ご清聴ありがとうございました